

図5 教員及び研究員の在職状況（東京大学の例）

○ 平成18年時点と比較すると、平成24年は任期付き若手教員・研究員数が増加しているが、任期なしの若手教員・研究員数は減少している。

教員研究員在職状況（東京大学）

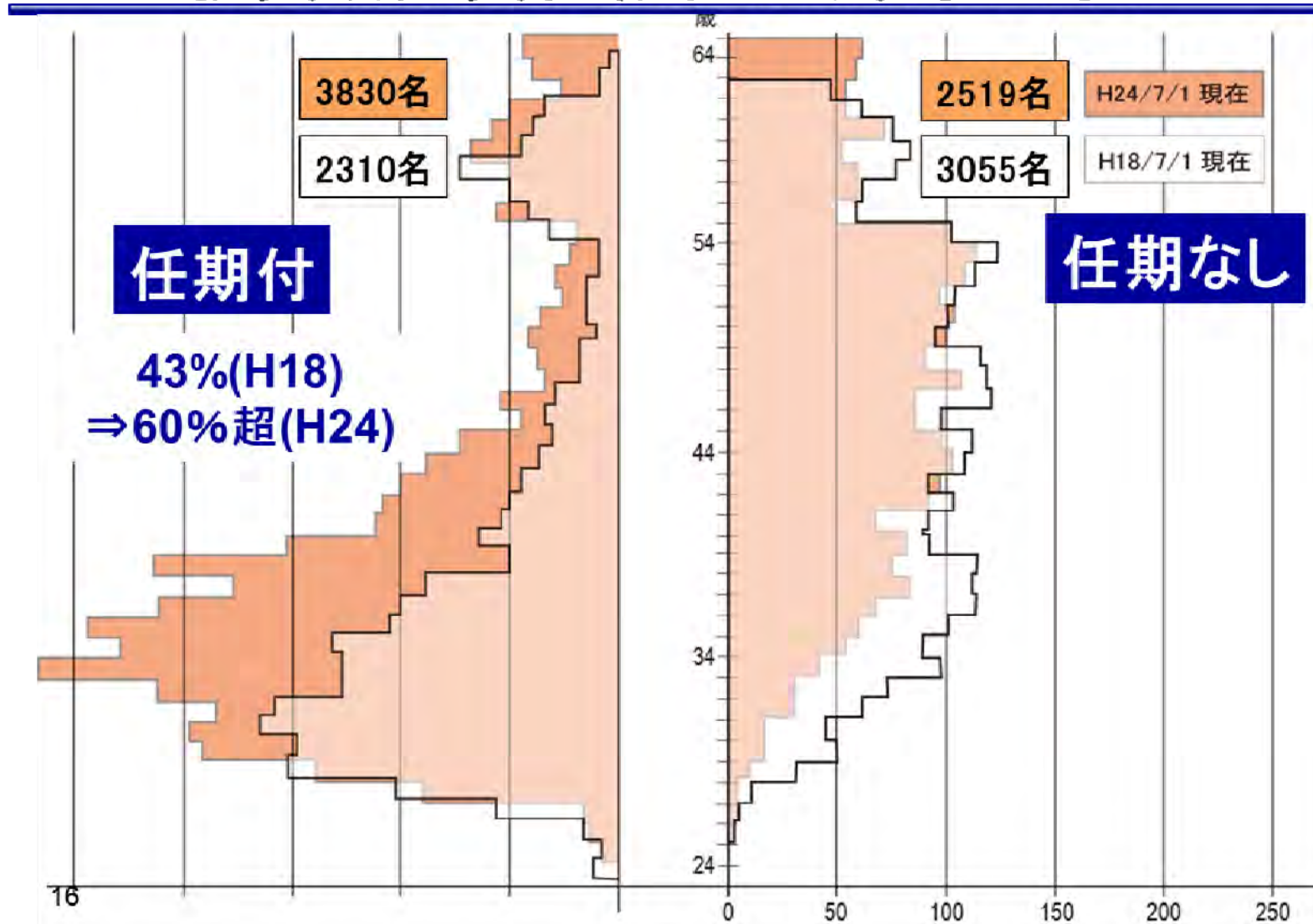
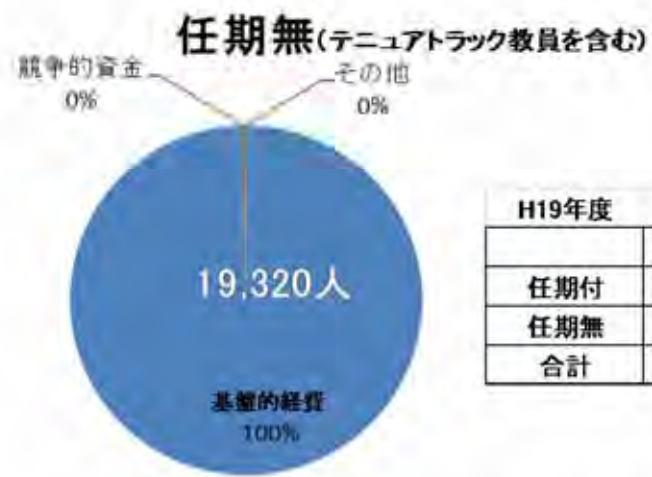
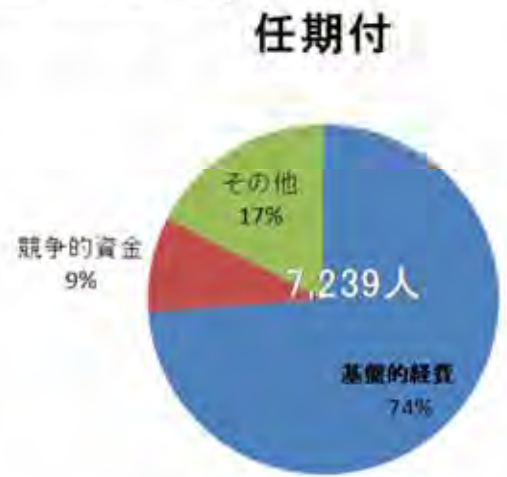


図6 研究大学における任期付教員の雇用財源調査（速報版）

○ 任期無しの教員が減少する一方、任期付きの教員は増加している。

調査期間：平成26年11月～12月
調査対象機関：RU11に属する11大学

平成19年度



	基盤的経費	競争的資金	その他	合計
任期付	5347	635	1257	7239
任期無	19250	39	31	19320
合計	24597	674	1288	26559

平成25年度



	基盤的経費	競争的資金	その他	合計
任期付	7519	1541	2491	11551
任期無	17853	12	1	17866
合計	25372	1553	2492	29417

出典：文部科学省調べ
(集計は科学技術・学術政策研究所で実施)

図7 研究大学における任期付教員の雇用財源調査（速報版）

○ 若手の任期付きポストが増加する一方、若手の任期無しポストは減少している。

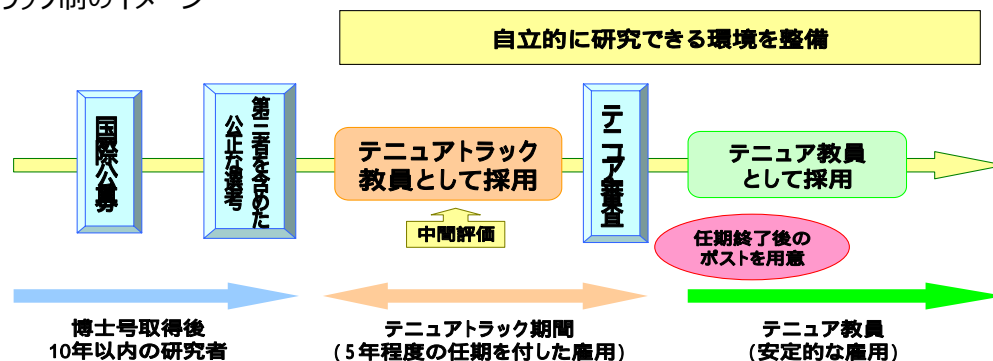


出典：文部科学省調べ
(集計は科学技術・学術政策研究所で実施)

図8 テニョアトラック制について

- ・公募を実施するなど公正で透明性の高い選抜方法により、一定の任期を付して雇用し、任期終了前に公正で透明性の高いテニョア審査が設けられている人事制度。

※ テニョアトラック制のイメージ



- ・第3期・第4期科学技術基本計画に基づき、若手研究者の自立した研究環境の整備を継続的に支援。
- ・テニョアトラック制度を導入している機関は着実に増加するとともに、自然科学系のテニョアトラック教員の新規採用は年々増加（H22：106人→H25：209人）するなど一定の成果。一方、第4期科学技術基本計画の目標値（3割）には達していない。

図1 研究論文数が10年間で1,000本以上の国公立大学（128校）におけるテニョアトラック制の導入状況

	導入済の大学数	うち自主的取組
総数【128】	70(54.7%)	43(33.6%)
うち国立大学【63】	52(82.5%)	28(44.4%)

出典：文部科学省 平成27年度文部科学省 予算（案）発表資料を基に、内閣府作成

図2 事業支援機関（57機関）の自然科学系新規採用教員の雇用形態状況（任期なし教員とテニョアトラック教員の割合）

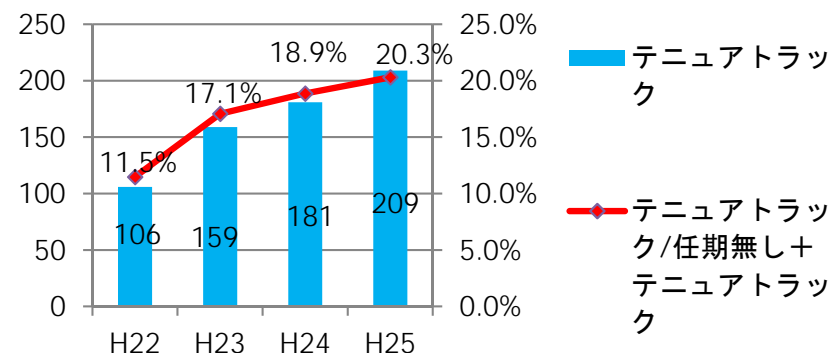
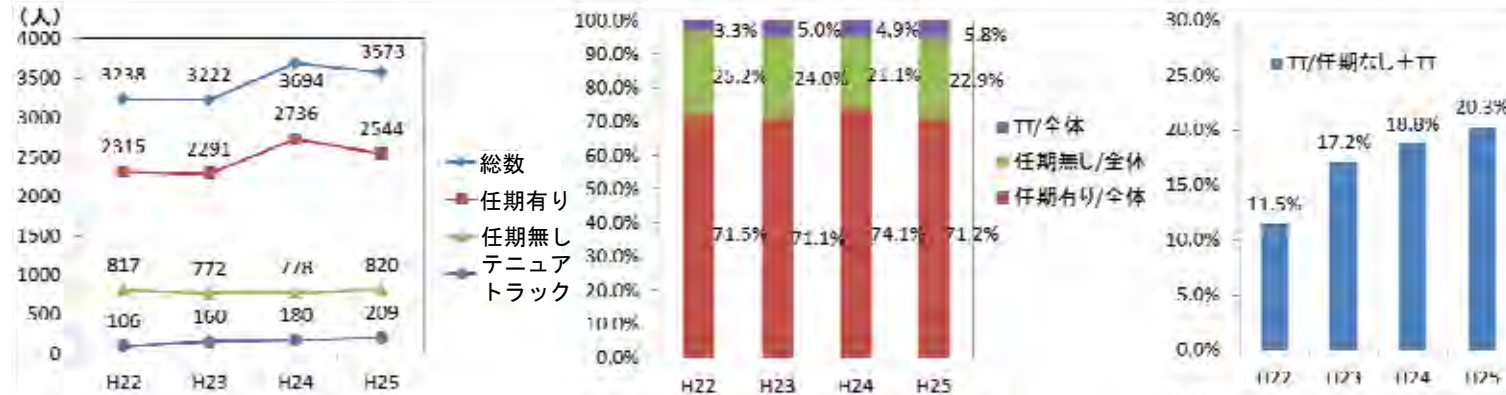


図9 テニユアトラック制の普及状況

- 新規採用教員数（自然科学系）に占めるテニユアトラック教員数の割合は、新規採用の約6%（任期無し若手教員の新規採用に占める割合は20%）にとどまる。
- 中規模大学では、テニユアトラック制度の定着は比較的進んでいるが、大規模大学での定着は進んでいない。

事業支援機関における自然科学系新規採用教員の雇用形態状況（経年変化）

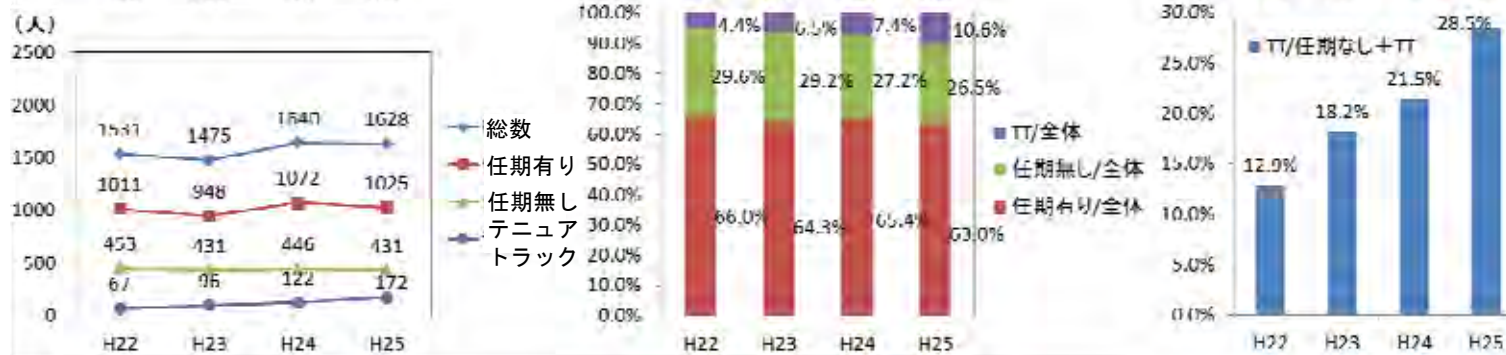
【全機関】



【RU11】



【RU11以外】



※ 実施機関57機関を対象とし、当該年度に新規採用された自然科学系の若手教員（39歳以下）数を調査し、任期の定め無しで採用された者とテニユアトラック教員として採用された者の割合を算出

出典：文部科学省作成